

出入国在留管理政策懇談会第9回会合 意見提出様式

委員名： 佐久間 一 浩

議題	出入国在留管理政策懇談会報告書（案）について
意見	<p>※報告書（案）の修正に係る御意見は、修正の御趣旨を含めて御記載いただきますようお願いいたします。</p> <p>※特定の箇所に対して御意見をいただく際は、章や段落等を指定の上御記載いただけますと幸いです。</p> <p>I 全体方針・基本的考え方</p> <p>＜日本の主権と社会秩序を守る出入国管理の再構築＞</p> <p>出入国在留管理は、単なる労働力政策ではなく、「国家主権と国民の安全を守る制度」である。経済的利益だけでなく、社会秩序・文化・治安維持の観点を明記していただきたい。受入れの際は、日本語能力・文化理解・法令遵守の意思を重視。不法滞在・偽装滞在には厳格な対処を明記していただきたい。</p> <p>＜地域社会との共生の在り方＞</p> <p>外国人の文化・宗教・食習慣を尊重する一方で、日本社会のルールを優先すべきことを明記していただきたい。「郷に入れば郷に従え」の理念を掲げ、地域社会への適応を制度的に促進。自治体や地域住民の生活環境を損なわない共生の枠組みを示していただきたい。</p> <p>II 出入国管理・水際体制の強化</p> <p>＜出入国在留管理庁の体制強化＞</p> <p>外国人入国数が過去最高となる中、人員・予算が追いついていない状況を素直に明記。業務量に見合った人員配置、IT化やAIの活用による審査の迅速化を図るよう方向性を提案していただきたい。</p> <p>＜インバウンド対策とオーバーツーリズム＞</p> <p>外国人の短期観光目的の入国は今後も重要ではあるが、観光地、またはSNSの発信から地方のさまざまな施設に外国人が押しよせ、それにより日本人がそれらの地域で物価水準に追いつかないような外国人価格に驚嘆して、国内の</p>

観光消費の大部分を占める日本人がその地域に混在からいけない状況となっている。これらオーバーツーリズムとなってしまう（しまった）地域、施設については、限度や曜日の設定を設けるなど、入管政策の一環として位置付けていただきたい。外国人観光客と日本人来訪者の料金差設定（二重料金制）も検討し、地方行政において実行していただきたい。受入れ数の適正管理と地域インフラ負担の平準化を図ることを明記することも必要ではないか。

Ⅲ 難民認定制度の厳格化

＜偽装難民対策の明記＞

難民申請の無制限再申請を制限（一定期間を設ける）。同一理由による再申請を禁止、経済目的の難民申請を排除。難民認定申請６カ月経過による就労許可制度の見直し。

＜送還制度の実効化＞

強制送還の迅速化と再入国制限の徹底。「保護付監理制度」の厳格運用により、不要な長期収容を防ぎつつ逃亡防止を図る。重大犯罪者は例外なく送還。軽微でも常習犯は送還対象とする明文化を要請。

＜仮放免制度の廃止・監理措置への一本化＞

仮放免制度は所在確認が不十分で、所在不明者発生への恐れ。全件を監理措置制度へ移行し、監理人制度の厳格化を明記。監理人は原則第三者（専門家・登録支援団体）とし、監理手当制度を必要することも必要ではないか。

Ⅳ 在留資格制度の見直し

＜「経営・管理」資格の厳格化＞

資本金要件については３，０００万円に引き上げられるが、巨大な外国資本が資本金の出資元となっている場合は、さらに５，０００万円に引き上げるとともに、日本人雇用１０名以上を条件とすることなど意見があった旨は入れていただきたい。また、経営経験３年以上または管理職経験を必須要件とすることも併せて入れていただきたい。形式的な会社設立や留学生の“名義経営”防止のため、実地調査と経営計画書審査を強化。海外申請者と国内申請者で審査基準を区分することを明記していただきたい。

＜「技術・人文知識・国際業務」資格の適正化＞

派遣労働は原則禁止とし、派遣先・業務内容の届出義務を設ける。虚偽申請や不許可事例を公表し、悪質事業者への行政処分制度を導入。外国人派遣や紹介を行う場合は、「優良派遣事業者認定制度」「優良認定職業紹介事業者」の認定を必須化としたい。

＜「特定活動」資格の整理・統合＞

特定活動については、現在50を超える活動類型がある。必要に応じ設定されており、その意味合いは関係当事者であれば理解できるものではあるが、実際、種類が多すぎて、理解できない。そこで、特定活動を整理、再編し、例外制度として原点を回帰していきたい。一時的活動と恒常的活動を明確に区別。対象層・許可件数の定期公表を義務化し、透明性確保を求めたい。

V 社会的責任・公租公課・医療費の支払い管理

＜外国人の社会的義務履行の徹底＞

社会保険料・医療費の未払い問題を在留審査に反映させることが必要である。外国人専用の「民間保険制度」を創設し、入国時加入を義務化する案も出たという点は記載していただきたい。また、すべての在留資格に対し、マイナンバー連動で納税・保険納付状況を把握することが必要である点を明記していただきたい。

VI 留学生・永住者・高度外国人材の適正化

＜留学生制度の厳格運用＞

資格外活動の時間管理をデジタル化し、28時間超過者を把握すること。教育機関の出席管理を義務化。学業目的でない“偽装留学”を防止するため、在籍する留学生の実態調査を行っていただきたい旨の意見を明記していただきたい。

＜永住許可制度の再構築＞

永住許可に「更新制」を導入する点を、2年以上の公租公課滞納、法令違反を取消事由にあげる旨の意見もあったことを明記していただきたい。また、マイナンバーと連携した納税確認を制度化し、資産・収入要件を引き上げることで

生活保護受給者の発生を防止するよう努めるとともに、国や地方公共団体の担当官だけでなく、通報制度の拡充も図っていただきたい（一般通報など）。

＜高度外国人材制度の見直し＞

年収・実績要件を引き上げ、「技能の優れた高度な外国人材」に限定するよう、我が国の当初の目的に沿った外国人の受入れの方針に明確に示す必要があるのではないかと。外国人だけの優遇措置を縮小し、在留中も納税・就労状況を継続確認し、要件欠如時は資格見直す点についても意見として入れていただきたい。なお、J-Find（未来創造人材制度）についても、研究実績、選考基準の透明性を求めていきたい。

VII 制度運用の総括

＜制度の透明性・公正性の確保＞

在留資格別の認定件数、取消件数、違反事例を毎年公表し、行政の執行体制と外部監査を制度化し、国民の信頼を高める。

【全体のまとめ】

「経済的受入れ」よりも「社会的統合・安全保障」を優先すること。また、入国・在留・送還の全段階で透明性と厳格性の両立を図り、外国人と日本人の共存・共生を「日本の文化・秩序の尊重」を基軸として出入国在留管理政策を実現していただきたい。

出入国在留管理政策懇談会第9回会合 意見提出様式

委員名： 富高 裕子

議題	出入国在留管理政策懇談会報告書（案）について
意見	<p>※報告書（案）の修正に係る御意見は、修正の御趣旨を含めて御記載いただきますようお願いいたします。 ※特定の箇所に対して御意見をいただく際は、章や段落等を指定の上御記載いただけますと幸いです。</p> <p>1. 報告書全体に関する意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 報告書においては、全ての外国人労働者の人権を尊重したうえで、制度の適正な運用や必要な支援・体制強化等をおこなうことで共生社会の実現をめざす観点で記載することが求められる。排外主義などにつながらないように注意が必要である。 ● また、P.31、26 行目にも記載があるが、今後の外国人政策の検討においては、実態把握を行い、データなどを踏まえた政策立案が行われることを求める内容とすべきである。 <p>2. 個別箇所に関する意見</p> <p>① 【P.1、7 行目】「我が国の安全・安心を脅かす外国人を速やかに退去させることの重要性が特に強く認識」 ⇒不法滞在の状況にある外国人の背景や理由は様々である。本人に責任があるとは言えないようなケースも含め、実態把握が十分ではない中で、ネガティブに捉えられるような記載はすべきではない。例えば「人権尊重を前提とした、不適切な事案等への対応の重要性」に修文するなど、再検討をお願いしたい。</p> <p>② 【P.2、3 行目】「エビデンスの収集・活用を通じた効果的な政策立案」 ⇒報告書の個別箇所にも記載があるが、今後の外国人政策の検討にあたっては、実態把握やデータを踏まえた政策立案が重要であることを「第1はじめに」において強調いただきたい。また、P2.2～4 行目の記載順について、重要度などを踏まえると、「エビデンスの収集・活用」がはじめに記載されるべき。</p>

- ③ 【P. 4、10 行目】「出入国管理上のリスクが高い者」
⇒拡大解釈を防ぐ観点から、具体例を挙げてはどうか。
- ④ 【P. 6、21 行目】「不適切事案に対する社会的な関心が高まってきた」
⇒過度にネガティブな印象とならないよう、「多くの外国人は適正に対応している中で、」を上記文章の前に追記いただきたい。
- ⑤ 【P. 7、11～13 行目】「改正入管法審議時の議論を踏まえ、」「策定・公表が予定されている。」
⇒入管法審議時の具体的な議論内容、また、策定・公表を行うことでどのような効果を期待しているかについて補記してはどうか。
- ⑥ 【P. 7、27 行目】「それぞれの在留資格に特有の課題については個別の対応を執ることとなるが、」
⇒個別の在留資格が相互に影響しあうことを考えると、「在留資格全般について議論する場合も必要」である旨を追記してはどうか。
- ⑦ 【P. 8、7 行目】「当懇談会では次のような議論を行った。」
⇒経営・管理の議論の箇条書きに、第 6 回意見書記載の以下を追記いただきたい。
「・まずは、諸外国における制度の変遷や、過去「年間 500 万円以上」とした根拠、当該在留資格が悪用している事例やその割合など、実態調査を実施し、状況を把握・分析する必要がある。そのうえで、基準の見直しだけでなく、在留資格更新の際の確認をより厳格に行うことなど、不適切事案の対策に向けた多角的な議論が必要。」
- ⑧ 【P. 12、11 行目】「通報前における地方公共団体における配慮の在り方についても検討」
⇒第 7 回意見書の趣旨を踏まえ、以下のように、より具体的に記載をいただきたい。
「地方自治体においても通報を行う前に、必要に応じて当該外国人に意見聴取の機会を設けるなど、通報前における地方公共団体における配慮の在り方についても検討」

- ⑨ 【P.13、22 行目】「制度創設以降の賃金水準の上昇を踏まえた見直しを検討すべきである。」
⇒第7回意見書に記載の以下文章を、上記文章の後ろに追記いただきたい。
「なお、労働力の価値を計る最も客観的な基準は賃金であることから、ポイント計算にあたっては年収に比重を置いた制度とすべきである。」
- ⑩ 【P.14、19 行目】「海外の優秀な人材に届くような広報活動の強化、制度に関するインターネット上の情報の一元化が求められる。」
⇒海外の高度人材が日本での就労に興味があったとしても、日本企業の求人情報や十分な労働条件の提示が伴わなければ就労につながらないことから、19 行目上記文章に加えて「国内企業への制度の周知広報も必要である」旨、追記いただきたい。
- ⑪ 【P.16、14 行目】在留支援に関する検討事項
⇒関係機関連携・相談体制の強化について、相談体制に関する記載はあるが、第8回意見書の通り、「外国人が就労するための支援」も重要である。「東京外国人雇用サービスセンターのような外国人を対象にしたハローワークの設置や、ハローワークでの通訳配置の促進など、マッチングを高めるような支援が必要」であることを追記いただきたい。
- ⑫ 【P.22、9 行目】「不法滞在者の発生を防止」
⇒不法滞在者の発生を防止するためには、諸外国連携だけでなく、国内における、例えば「制度の適正運用や、雇用する企業への対策強化」などが必要であり、記載を追記いただきたい。また、第5回意見書の記載、「不法就労であっても、労働条件に関する法令が適用されることを踏まえた対応が必要」であることを追記いただきたい。
- ⑬ 【P.27、2 行目】「更に内容を充実させていくため必要な予算の確保に努めていただきたい。」
⇒内容を充実させるための予算に加え、その内容を実行するためには「入管庁の体制強化に必要な予算確保」も必要であることから追記いただきたい。